

事業計画書目次
7款 6項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	結核特別対策事業	18,055	9,500	17,511	9,658	544	△ 158		
2	結核医療・健康管理事業	219,445	122,157	235,076	136,754	△ 15,631	△ 14,597		
3	感染症発生動向調査事業	59,954	39,854	58,513	38,640	1,441	1,214	○	○
4	感染症・食中毒対策事業	42,294	35,163	30,924	25,118	11,370	10,045	○	
5	エイズ・性感染症予防対策事業	62,319	31,159	61,317	30,910	1,002	249		
6	定期予防接種事業	8,370,032	8,152,567	8,236,976	7,892,795	133,056	259,772		○
7	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,228,478	1,228,467	1,217,085	1,217,074	11,393	11,393		
8	予防接種健康被害救済事業	63,276	15,820	62,337	15,587	939	233		
9	新型インフルエンザ対策事業	63,829	63,454	75,219	74,880	△ 11,390	△ 11,426	○	
10	健康危機管理機能強化事業	3,346	3,346	3,950	3,950	△ 604	△ 604		
11	放射線対策事業	920	627	1,033	740	△ 113	△ 113		
12	高齢者予防接種事業(成人用肺炎球菌)	249,153	249,142	110,147	110,136	139,006	139,006		
13	風しん対策事業	190,008	114,575	306,804	210,415	△ 116,796	△ 95,840		
14	薬務事業	15,175	△ 6,997	17,537	△ 4,096	△ 2,362	△ 2,901		
15	医療安全支援センター事業	14,324	14,293	15,240	15,209	△ 916	△ 916		
16	医療指導事業	49,652	36,747	45,754	32,187	3,898	4,560		○
	計	10,650,260	10,109,874	10,495,423	9,809,957	154,837	299,917		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
結核特別対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,055	8,555					9,500
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	17,511	7,853					9,658
増△減	544	702	0	0	0	0	△158

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	19,129	17,597	17,751
算市債+一般財源	11,125	10,254	9,958
決事業費	13,767	12,763	14,078
算市債+一般財源	9,997	8,993	9,171

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	20,000	20,000
算市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

年々増加する外国人や生活困窮者、高齢者等の結核ハイリスク者や高まん延地区を中心に、結核の早期発見・早期治療及び確実な治療完遂の為に支援を行い、結核の感染予防と蔓延防止に努めます。

項目	事業内容	
①国庫補助事業	外国人及び日本語学校生徒への健康診断の実施	結核高まん延国等から入国した外国人や日本語学校生徒を対象に健康診断を実施する。日本語の不自由な外国人の為に、外国語の啓発パンフレット等を作成する。
	寿地区及生活困窮者への特別対策	結核罹患率の高い地区や対象者に対する健康診断や啓発等を実施する。
	横浜市服薬支援事業	結核登録患者に対し服薬支援を行う。外国人結核患者に対しては医療通訳を派遣し、治療完遂率を高める。また、結核業務を担当する職員に、服薬支援を含めた患者支援への理解を深めてもらうため、結核研究所主催研修への派遣を行う。
	結核予防技術者地区別講習会	結核対策に必要な最新の知識と医療の進歩に応じた技術の取得や向上を図る。
②その他の事業	高齢者結核対策事業	高齢者施設等に対して結核の啓発を行い、罹患率の高い高齢者の結核の早期発見、蔓延防止に努める。
	指定医・診査委員等への研修会	結核指定医療機関医師や感染症診査協議会委員に対し研修を実施し、結核に関する最新の状況や知識を共有する。
	結核対策推進会議	他都市結核担当者との意見交換により、地域の結核対策の推進を図る。
	定期病状調査	医療機関あてに調査票を送付し結核登録者の病状を把握することにより、結核の再発及び二次感染を防止する。
結核予防教育事業	結核に関わる医療従事者に対し、専門的教育を実施する。	

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
ハイリスク 健康診断	外国人(人)	34	22	3	80	70
	日本語学校(人)	1097	1064	1061	1200	1200
	生活困窮者(人)	1271	984	1090	1200	1200
	高齢者(人)	4014	3758	3871	4000	4000
服薬支援 事業	寿地区DOTS(人)	13	13	14	20	20
	DOTS担当保健師訪問(回)	229	120	102	100	100
	薬局DOTS(人)	11	8	5	20	20

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①国庫補助事業	7,853	8,555	702	レントゲン車の廃車に伴い、寿地区等のハイリスク検診を委託で行うこととした為の委託費の増。
②その他の事業	9,658	9,500	△158	レントゲン車の廃車に伴う、事業見直しの為の減。
合計	17,511	18,055	544	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成7年

【根拠法令】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則
 感染症対策特別促進事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	船山 和志	木村 香織	青木 美奈子

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
結核医療・健康管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	219,445	97,278		10		0	122,157
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	235,076	98,312		10			136,754
増△減	△ 15,631	△ 1,034	0	0	0	0	△ 14,597

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	273,895	242,616	243,354	予	事業費	229,000	229,000
算	市債+一般財源	150,217	128,729	141,318	算	市債+一般財源	127,000	127,000
決	事業費	207,282	195,010	218,853				
算	市債+一般財源	106,027	101,619	125,878				

方針に関する決裁 種別（
有（ ） 無（ ）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 結核接触者・結核治癒患者に対する健康診断の実施
結核接触者・結核治癒患者を対象に健康診断を行い結核の早期発見及びまん延防止を図る。
- 私立学校等が実施する結核健康診断費用の一部補助
高校入学時及び施設入所者等を対象に健康診断を行い結核の早期発見及びまん延防止を図る。
- 感染症診査協議会の運営及び結核医療費の負担（国補助）
感染症診査協議会を運営し、適正な結核医療及び医療費を提供する。

【実績の推移・今後見込み】

- 接触者健康診断（エックス線撮影及びT-spot、TB検査）
- 私立学校等が実施する結核健康診断費用の一部補助

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
接触者健診・管理検診 （件数）	5,096	4,660	4,599	3,735	4,800	4,800	4,800
私立学校等健康診断費 補助件数	42,902	42,323	44,400	43,869	48,200	48,200	48,200

③ 法第37条（入院患者）及び法第37条の2（一般患者）患者に対する結核医療費及び審査事務手数料の支出

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
入院患者医療費補助件数	733	684	576	538	680	680	680
一般患者医療費補助件数	6,667	6,924	6,865	5,562	6,900	6,900	6,900

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
接触者健診・管理検診	34,091	32,124	△ 1,967	DR車廃車による減
エックス線撮影装置管理	50,760	36,456	△ 14,304	エックス線装置リース代減による減
私立学校等健康診断費補助	14,525	14,525	0	
結核医療費公費負担	114,693	114,693	0	
その他	21,007	21,647	640	フィルムレス化導入のためのモニター購入による増
合計	235,076	219,445	△ 15,631	

【事業スケジュール】

私立学校等健康診断補助金（法60条）…9月交付基準告示、11月申請受付、3月交付
その他…通年実施

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則
横浜市補助金等の交付に関する規則
横浜市定期健康診断費補助金交付要綱
横浜市感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	船山 和志	木村 香織	小橋 直希

（健康福祉局 - ）

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 健康安全課〕

事業名
7款 6項 1目
感染症発生動向調査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	59,954	20,100					39,854
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	58,513	19,873					38,640
増△減	1,441	227		0	0	0	1,214

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	50,100	52,694	56,620
市債+一般財源	28,891	21,207	38,643
決算 事業費	50,976	50,514	61,264
市債+一般財源	33,516	32,484	43,274

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	61,000	61,000
市債+一般財源	41,000	41,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「感染症発生動向調査事業実施要綱」に基づき、インフルエンザや感染性胃腸炎などの「五類・定点把握対象疾患」について、市内の定点医療機関から、毎週（一部毎月）の患者数の報告を受け、市内の感染症の流行状況を、毎月の感染症発生動向調査委員会で分析します。分析結果は、その対応策とともに、医療機関や市民に公表し、感染症対策に役立てます。
- 三類感染症（腸管出血性大腸菌感染症等）、四類感染症（デング熱等）、五類全数把握対象疾患（麻しん、風しん等）について、市内医療機関からの届出に基づき、積極的疫学調査を行うとともに、必要に応じて検体を採取し、衛生研究所で検査を行います。調査・検査結果は毎月の感染症発生動向調査委員会で分析し、その対応策とともに、医療機関や市民に公表し、感染症対策に役立てます。
- 病原体情報の収集・分析のため、定めのある疾患の患者が発生した場合、病原体定点医療機関で検体を採取し、衛生研究所で検査します。
- ジカウイルス感染症やデング熱などの蚊媒介感染症の国内感染発生防止のため、「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、ウイルスを媒介する蚊の捕獲、生息密度調査、ウイルス検査を実施します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックなど国際的なイベントの開催に備え、感染症発生動向調査を強化します。

【実績の推移・今後見込み】

報告数・検体検査数等				28年度	29年度	平成30年度	R元年度見込	R2年度見込
検体検査数	インフルエンザ	小児科	8か所 8疾病	545	566	550	550	550
		内科	4か所 1疾病	154	185	172	172	172
	眼科	1か所 2疾病	29	24	39	39	39	
	基幹	4か所 2疾病	460	396	361	361	361	
蚊媒介感染症対策		蚊トラップ設置数	25	25	25	25	25	
サーベイランス		捕獲調査数	9,195	9,368	9,343	9,343	9,343	

【事業費の内訳】

内容	R元年度	R2年度	差△引	説明
事業運営費	1,645	1,817	172	
本庁分				
区役所分	0	0	0	
定点医療機関	25,576	22,378	△ 3,198	疑似症定点変更による減
報告費	4,090	4,474	384	
病原体定点				
検査費	21,571	23,046	1,475	実績に基づく増
精度管理関係費	849	864	15	
動物媒介感染症検査費	4,782	7,375	2,593	オリンピックに向けた調査強化による増
合計	58,513	59,954	1,441	

【事業スケジュール】

- 患者定点及び疑似症定点から患者数の報告及び病原体の提出は通年実施します。これらの情報については、毎月の感染症発生動向調査委員会で分析し、医療機関向け及び市民向けの資料にまとめてそれぞれ公表します。（通年）特に注意が必要な情報は、随時ホームページ等を通じて市民に周知します。
- 収集した情報は、速やかにオンラインシステムにて国に報告します。（通年）
- 5月から10月に蚊の生息調査及びウイルス検査を実施するとともに、ヒトスジシマカの検査結果は速報としてホームページで公表します。

【事業開始年度】

昭和57年（オンラインによるサーベイランスシステムの開始は昭和62年1月）

【根拠法令】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、同法施行令、同施行規則、同施行細則
- 感染症発生動向調査事業実施要綱
- 横浜市感染症発生動向調査事業実施要綱
- 蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針、風しんに関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康危機管理担当
	船山 和志	内木 文	重富 天智

（健康福祉局 一）

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
感染症・食中毒対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	42,294	7,092		39		35,163
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	30,924	5,793		13		25,118
増△減	11,370	1,299	0	26	0	10,045

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	29,591	30,320	31,339
算 市債+一般財源	24,772	25,556	26,265
決 事業費	25,338	27,822	31,390
算 市債+一般財源	21,875	24,273	28,753

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	38,000	38,000
算 市債+一般財源	31,000	31,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】□

- デング熱やジカウイルス感染症等海外で流行する感染症について、海外旅行者や海外への出張を行っている企業等に対して啓発を行うとともに、これらの感染症発生時には市民に対して啓発を行い感染症の拡大防止につなげます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や、それに伴う訪日外国人の増加に備え、市民の感染症予防の意識を向上させるために市民啓発を強化していきます。
- エボラ出血熱や中東呼吸器症候群（MERS）等の感染症発生時に万全な感染防護対策を講じて対応するため、患者の移送等必要な実動訓練を実施します。
- 食中毒発生時には、迅速な原因究明と被害の拡大防止等の対応が必要とされるため、食中毒調査に必要な検査機材や機器の整備を行います。
- 感染症患者発生時の検査に必要な機器等を計画的に整備・更新していきます。
- 感染症発生時に積極的疫学調査や施設調査を行い、感染源の特定や拡大防止のための措置、適切な医療の提供を行います。
- マニュアルの整備、研修・訓練等の実施により区福祉保健センターが迅速かつ的確に対応ができる体制を構築します。
- 市内の医療機関等と感染症対策の協議の場を設け、本市の感染症対策の体制強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

感染症及び食中毒発生件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	R元年度見込	R2年度見込
三類感染症届出数	99	142	127	127	127
四・五類（全数把握）感染症届出数	602	565	1101	1101	1101
発生件数	37	40	53	53	53
患者数	298	304	347	347	347

【事業費の内訳】

区分	R元年度	R2年度	差△引	説明
予防啓発費用	2,601	2,324	△ 277	啓発媒体の見直しによる減
事務費用	928	2,015	1,087	24時間緊急通報ダイヤルの委託化による増
健康診断及び原因究明に係る費用	15,032	15,092	60	
消毒に係る経費	160	162	2	
一類・二類感染症発生時対応	414	538	124	患者移送用車両整備による増
防疫用検査備品購入費	5,607	5,872	265	備品購入費の増
外国人等への特別対策	252	212	△ 40	
院内感染対策支援ネットワーク	164	158	△ 6	
大規模感染症発生時消毒に係る検討会	93	93	0	
動物由来感染症対策	52	38	△ 14	
東京オリンピック・パラリンピック対策	672	463	△ 209	実績に基づく減
嘱託員人件費	4,949	15,327	10,378	保健医療医幹の旅費の増
歳出合計	30,924	42,294	11,370	

【事業スケジュール】

- 市民・医療関係者・各種施設等に感染症情報を提供します。
- 各区福祉保健センター・健康安全課で、関連局課と連携し、食中毒・感染症の発生予防に係る研修会等を実施します。
- 食中毒・感染症発生事例を検証し、随時マニュアル等を見直すとともに、食中毒・感染症対策に精通した職員を育成すべく職員研修等を実施します。
- 感染症発生時に速やかに関係調査を実施し、拡大防止を図ります。また、入院が必要な感染症患者に適切な医療を提供します。

【根拠法令】

- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、同法施行令、同施行規則、同施行細則
- ・食品衛生法、同法施行令、同施行規則 ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康危機管理担当
	船山 和志	内木 文	重富 天智

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 エイズ・性感染症予防対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	62,319	31,160					31,159
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	61,317	30,407					30,910
増△減	1,002	753	0	0	0	0	249

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	62,312	60,779	60,215
市債+一般財源	31,216	30,328	30,107
決算 事業費	54,871	57,993	53,997
市債+一般財源	32,013	39,080	32,883

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	62,319	62,319
市債+一般財源	313,159	313,159

方針に関する決裁 種別 () ・ (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
相談・検査・医療体制の整備、啓発等を実施することにより、HIV・性感染症感染の予防、感染の早期発見、適切な医療の提供等を図る。
- 実施内容
 - エイズ対策推進体制の整備
 - エイズ対策推進協議会の運営
 - 人材養成・研修、医療体制の整備
 - 職員研修
 - 医療従事者研修
 - エイズ専門カウンセラー派遣
 - HIV感染予防薬の配備
 - 正しい知識の普及啓発
 - 市民への普及啓発
 - 横浜AIDS市民活動センターによる情報提供事業
 - HIV・性感染症検査及び相談
 - 昼間・夜間検査
 - 土曜検査
 - 日曜検査
 - 休日夜間電話相談
 - 性感染症検査

【実績の推移・今後見込み】

(2) ③エイズ専門カウンセラー派遣

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
派遣日数	192	206	174	300	300	300
面談件数	312	394	259	450	450	450

(4) HIV検査件数

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
検査件数	2,852	2,944	2,990	3,800	3,800	3,800
昼間検査	693	741	875	800	800	800
夜間検査	933	1,172	1,117	1,500	1,500	1,500
土曜検査	833	721	755	1,000	1,000	1,000
日曜検査	393	310	243	500	500	500

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1)エイズ対策推進体制の整備	77	77	0	
(2)人材養成・研修、医療体制の整備	5,447	5,542	95	消費増税による増
(3)正しいHIV・性感染症知識の普及啓発	17,731	17,393	△ 338	実施手法見直しによる減
(4)HIV・感染症検査・相談	38,062	39,307	1,245	消費増税、実施手法見直しによる増
合計	61,317	62,319	1,002	

【事業開始年度】

昭和61年度

【根拠法令】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成11年4月1日施行）
- 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	船山 和志	木村 香織	土肥 朋哉

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
定期予防接種事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充 <input type="checkbox"/>

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	8,370,032	217,016	399	50			8,152,567
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,236,976	343,740	383	58			7,892,795
増△減	133,056	△126,724	16	△8	0	0	259,772

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	7,426,139	8,116,671	7,760,269
市債+一般財源	7,421,509	8,114,719	7,759,878
決算 事業費	7,539,694	7,618,238	7,611,460
市債+一般財源	7,533,369	7,617,316	7,611,056

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	8,370,032	8,370,032
市債+一般財源	8,152,567	8,152,567

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

予防接種法に定める疾病について、予防接種を市内の協力医療機関で個別接種により実施する等により、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

2 実施内容

(1) 定期予防接種の実施

予防接種法に定める疾病について予防接種を実施するとともに、接種台帳の整備、個別通知を行います。

なお、新たに令和2年10月よりロタウイルスワクチンの定期接種を実施します。

(2) その他

しおりの作成、接種後健康状況調査、研修会の開催等を行います。

【定期予防接種の実績推移・今後見込み】

対象者(人)	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元見込	R2見込
三種・四種混合	124,477	121,485	119,764	113,402	111,483	106,041	103,700
二種混合	26,758	22,108	24,202	23,791	24,301	23,300	24,000
麻しん・風しん	1期	30,647	30,120	30,098	28,921	28,456	27,000
	2期	30,555	29,943	29,423	28,630	29,833	28,800
日本脳炎	1期	90,584	89,489	87,748	87,101	92,008	84,500
	2期	16,191	13,672	27,355	35,581	44,356	47,300
B C G	29,994	30,687	29,437	28,220	27,649	25,953	25,700
不活化ポリオ(単独)	25,124	5,241	2,606	1,410	600	0	0
子宮頸がん予防	172	122	116	241	582	200	600
Hib	123,797	121,112	117,274	111,829	109,874	103,277	102,600
小児用肺炎球菌	123,149	121,005	117,404	111,921	109,964	103,577	102,200
水痘	70,398	63,714	61,398	58,034	56,880	52,928	52,800
B型肝炎			45,466	85,378	81,069	78,900	75,800
ロタウイルス							29,042
風しん(追加対策)						20,400	18,000
計	691,846	648,698	692,291	714,459	717,055	701,676	710,242

【事業費の内訳】

区分	令和元年度	令和2年度	差引	説明
予防接種委託費用	7,064,354			ロタウイルス定期接種化による増
接種台帳作成	46,963	55,426	8,463	データ入力・事務処理の増
個別通知費用	69,888	74,008	4,120	ロタウイルス定期接種化による増
予防接種コールセンター	30,000			風しん追加対策への対応による増
風しん追加対策	941,227	681,105	△260,122	接種等見込者数の減
その他	84,544	87,335	2,791	ロタウイルス定期接種化による増
合計	8,236,976	8,370,032	133,056	ロタウイルス定期接種化による増

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則

【根拠とするデータ等】

横浜市・各区分 年齢別男女別人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	金子 隆行	山本 努

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名	
7款 6項 1目	高齢者インフルエンザ予防接種事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,228,478	0	11				1,228,467
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,217,085		11				1,217,074
増△減	11,393	0	0	0	0	0	11,393

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,420,873	1,152,426	1,177,681
算 市債+一般財源	1,420,873	1,152,404	1,177,670
決 事業費	1,163,956	1,125,161	1,154,222
算 市債+一般財源	1,163,934	1,125,139	1,154,210

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,238,745	1,246,770
算 市債+一般財源	1,238,734	1,246,759

方針に関する決裁 種別()
有 () 決

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

インフルエンザに罹患した場合、重症化や死亡の恐れが高い高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部又は全部を負担することにより、インフルエンザの発病又はその重症化を防止し、併せてその蔓延を防止する。

接種対象者

- ・65歳以上の者
- ・60歳以上65歳未満で心臓、じん臓、呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に1級程度の障害がある者

接種費用（自己負担額）

- ・2,300円
- ・市民税非課税世帯に属する者、生活保護受給者、中国残留邦人等で支援給付を受けている者は自己負担を免除する。

【実績の推移・今後見込み】

年 度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度見込
対象者数(人)	890,298	903,072	912,671	923,730	932,020
被接種者数(人)	364,696	351,891	361,108	375,034	371,503
接種率(%)	41.0%	39.0%	39.6%	40.6%	39.86%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
対象者への接種	1,207,227			診療報酬改定による増
印刷物の作成	104			増税による増
実施機関への書類送付	9,630			協力医療機関の増
予防接種後健康状況調査	12	12	0	
事務費	112	161	49	書類搬送による増
計	1,217,085	1,228,478	11,393	

【事業スケジュール】

- 4月～5月 実施に関する詳細検討
- 6月～9月 事務処理（印刷物作成、梱包・配送、接種委託）
- 10月～12月 高齢者インフルエンザ予防接種の実施
- 11月～ 委託費等の支払

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、横浜市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計 横浜市の男女別・各歳・年齢3区分・年齢4区分・年齢5歳階級別人口、推計人口 年齢（各歳・5歳階級）別男女別人口（平成31年1月）、4分野の障害の身障手帳1級保持者数（平成30年度末）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	大出 啓太郎	小橋 直希

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 予防接種健康被害救済事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	63,276		47,456			15,820
補助事業 単独事業	63,276	補助率 75 %				
令和元年度	62,337		46,750			15,587
増△減	939	0	706	0	0	233

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	60,753	61,500	61,451
市債+一般財源	15,155	15,368	15,364
決算 事業費	61,094	76,066	62,799
市債+一般財源	15,140	18,532	15,700

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	63,276	63,276
市債+一般財源	15,820	15,820

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

予防接種法に基づき、定期又は臨時の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、その原因が当該予防接種を受けたことによる者と厚生労働大臣が認めた者に対し、救済措置を行う。

◆主な制度

種別	給付内容	金額(円)	備考
医療費	通院、入院等にかかる医療費	自己負担額	
医療手当	通院、入院等に 伴い必要な諸雑 費相当額	通院が3日以上又は入院が8日以上 36,800 通院が3日未満又は入院が8日未満 34,800 同一月に入院と通院がある場合 36,800	月額
障害児養育年金	予防接種を受けたことにより、障害の状態にある18歳未満の者を養育する者に支給	1級障害 1,572,000 2級障害 1,258,800	年額
障害年金	予防接種を受けたことにより、障害の状態にある18歳以上の者に支給	1級障害 5,032,800 2級障害 4,026,000 3級障害 3,019,200	年額
介護加算	施設に収容されていない障害児を養育する者及び障害者に加算	1級障害 843,600 2級障害 562,400	年額

平成31年4月1日現在

【事業費の内訳】

区分	令和元年度	令和2年度	差引	説明
医療費・医療手当	2,718	2,745	27	手当額の増
障害年金	59,505	60,417	912	年金額の増
事故対策調査会	114	114	0	
合計	62,337	63,276	939	

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	金子 隆行	山本 努

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
新型インフルエンザ等対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	63,829	375					63,454
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	75,219	339					74,880
増△減	△ 11,390	36	0	0	0	0	△ 11,426

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	78,855	75,358	77,098
市債+一般財源	78,653	75,358	77,098
決算 事業費	64,771	68,305	71,607
市債+一般財源	63,952	67,877	71,160

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	80,000	80,000
市債+一般財源	80,000	80,000

方針に関する決裁種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

新型インフルエンザ等感染症は、誰も免疫を持たないため、ひとたび発生すれば爆発的に感染が拡がり、多くの人が感染・発病することにより、医療の破綻やライフラインの停滞など、社会に大きな被害が出るとされています。このため、以下の対策を講じることにより市民の安全を確保します。

- 適切な医療を提供できるよう、医療体制を整備し、必要な資器材等の備蓄を行います。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、帰国者・接触者外来設置医療機関等と連絡会を開催し、医療体制の強化を図ります。
- 帰国者・接触者設置医療機関等と連携し、発生に備えた外来設置シミュレーション訓練を実施します。
- 新型インフルエンザ等の発生時には、企業活動の縮小及び学校等の休止などの社会活動の制限や外出自粛などにより、日常生活に大きな影響がでることが予想されるため、あらかじめ市民に対し、正しい知識、今からできる対策、発生時対応等の啓発を行います。
- 新型インフルエンザに関する情報収集として、WHOや厚労省発信情報の収集に努め、近隣自治体とも情報共有を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度(予定)	令和2年度(予定)
新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会及び専門部会の開催(回)	2	2	1	3	1
感染防護具の備蓄(購入数)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
医療機関に対する資器材整備等	帰国者・接触者外来 協力医療機関2病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関3病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関3病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関2病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関1病院
帰国者・接触者外来シミュレーション訓練の開催(回)	1	1	1	1	1

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差△引	説明
帰国者・接触者外来等医療体制の確保	49,540			訓練実施方法による減
市民病院の医療体制の確保	2,030	2,030	0	
抗インフル薬備蓄(保健所職員)	5,799	0	△ 5,799	購入完了による減
衛生研究所費用	4,461	4,461	0	
積極的疫学調査	1,648	1,648	0	
備蓄物品保管用倉庫	9,946	10,036	90	消費税増税による増
市民啓発	154			経費見直しによる増
事務費	1,641	569	△ 1,072	備品購入完了による減
計	75,219	63,829	△ 11,390	

【事業スケジュール】

- 帰国者・接触者外来及び市民病院の運営に係る物品を備蓄・整備し、市内医療体制の確保を図ります(通年)
- 地域中核病院等と新型インフルエンザ等の発生を想定した実地訓練を開催します。(10~2月)
- 市民や市内事業者等に対してインフルエンザ等の対策に関する啓発を行います。(通年)

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、施行令、施行規則、新型インフルエンザ等対策ガイドライン
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法
- 横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	新型インフルエンザ等対策担当
	浅野 昌弘	平 佳子	小林 明日香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 健康危機管理機能強化事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,346	0					3,346
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,950						3,950
増△減	△604	0	0	0	0	0	△604

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	3,998	4,144	4,019
市債+一般財源	3,998	4,144	4,019
決算 事業費	2,877	2,841	3,414
市債+一般財源	2,877	2,841	3,414

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,346	3,346
市債+一般財源	3,346	3,346

方針に関する決裁 種別()
 (有) (18年8月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

健康で安全・安心な市民生活を確保するため、横浜市保健所の円滑な運営を図る事を目的とし、
 ①保健所の運営②専門職員の人材育成③保健所関連の広報・啓発を行います。

【実績及び今後見込み】

②専門職員の人材育成

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
保健医療科学院派遣	2人	2人	2人	2人	2人	2人

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①保健所の運営	3,474	2,646	△828	新市庁舎の庶務デスク開始等より減
②専門職員の人材育成	436	660	224	事業執行費用から人材育成費への担当替えにより増
③保健所関連の広報・啓発	40	40	0	
合計	3,950	3,346	△604	

【事業スケジュール】

- ① 保健所の運営 通年
- ② 専門職員の人材育成 令和2年7月～11月
- ③ 保健所関連の広報・啓発 通年

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

地域保健法（昭和22年9月5日法律第101号）等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	船山 和志	金子 隆行	石井 みどり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 放射線対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	920			293			627
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	1,033			293			740
増△減	△ 113	0	0	0	0	0	△ 113

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,000	990	930
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	596	697	569
市債+一般財源	596	697	569

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,033	920
市債+一般財源	1,033	920

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 放射線に対する不安を解消するため、市民に対し、ホームページ等で適宜情報提供を行います。
- 放射線の健康への影響を心配する市民からの相談に随時対応します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)
放射線対策本部会議の開催回数	1 (回)	0 (回)	1 (回)	1 (回)
健康不安等相談件数	20 (件)	9 (件)	15 (件)	15 (件)

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
調査・対策費用	1,007	894	△ 113	メンテナンス機器の減
事務費用	26	26	0	
合計	1,033	920	△ 113	

【事業スケジュール】

- ホームページでの広報等、必要に応じて市民に情報提供を行います。(通年)
- 放射線の健康への影響を心配する市民からの相談に随時対応します。(通年)
- 市民からの相談に対応するために必要な測定機器の保守管理を行います(通年)

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

横浜市放射線対策本部設置要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	放射線対策担当
	浅野 昌弘	大出 啓太郎	土肥 朋哉

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 高齢者予防接種事業 (成人用肺炎球菌)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	249,153	0	11			0	249,142
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	110,147		11				110,136
増△減	139,006	0	0	0	0	0	139,006

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	507,675	511,011	512,504
市債+一般財源	507,675	511,011	512,493
決算 事業費	471,908	492,671	434,974
市債+一般財源	471,908	492,671	439,963

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	350,168	370,342
市債+一般財源	350,157	370,331

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本人の死因上位にあたる肺炎のうち、1/4~1/3が肺炎球菌によるものと考えられ、肺炎球菌は肺炎のほか副鼻腔炎・中耳炎・髄膜炎等の原因にもなります。この肺炎球菌による疾病の発生及び重症化を予防するため、高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種は、平成26年10月より、予防接種法に基づく定期予防接種化されています。

当初、下記「接種対象者3」は平成30年度の終了見込みであり、令和元年度予算積算時には積算対象外でしたが、平成31年3月の厚生労働省正式通知により、引き続き平成31年度から令和5年度まで対象継続となりました。前年度予算比較では金額増が大きくなっていますが、事業内容に変更はありません。

接種対象者

- 令和2年度に65歳になる者
- 60歳以上65歳未満で心臓、じん臓、呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に1級程度の障害がある者
- 令和2年度に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者（令和5年度までの経過措置）

接種費用（自己負担額）

- ・3,000円
- ・市民税非課税世帯に属する者、生活保護受給者、中国残留邦人等で支援給付を受けている者は自己負担を免除する。

【実績の推移・今後見込み】

年度	28年度実績	29年度決算	30年度決算	令和元年度見込	令和2年度見込
対象者数	198,852	211,859	219,307	43,841	148,984
接種者数	77,262	81,478	72,550	16,966	37,395
接種率	38.9%	38.5%	33.1%	38.7%	25.1%

【接種者数の内訳】

区分	28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
一部自己負担あり(人)	73,703	68,483	74,800	71,894	75,585	63,549
自己負担免除者(人) 生保・非課税	9,860	8,779	10,200	9,584	9,725	9,001
計	83,563	77,262	85,000	81,478	85,310	72,550

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
対象者への接種	95,899			経過措置延長による対象者の増
接種台帳システム	4,635	0	△4,635	システム改修完了による減
印刷物の作成	516			増税による増
対象者・実施機関への書類送付	8,609	27,841	19,232	経過措置延長による対象者の増
予防接種後健康状況調査	12	12	0	
事務費	476	532	56	実績に基づく増
接種履歴管理	0			履歴管理登録による増
計	110,147	249,153	139,006	

【事業スケジュール】

市内の協力医療機関において実施

- 4月～6月 事務処理（配送委託、印刷物作成、接種委託、接種データ入力）、対象者・実施機関への通知等
実施機関及び高齢者施設への通知等
- 7月～3月 成人用肺炎球菌ワクチン予防接種の実施、委託費等の支払

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、横浜市成人用肺炎球菌ワクチン予防接種実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計 横浜市の男女別・各歳・年齢3区分・年齢4区分・年齢5歳階級別人口、登録者数 横浜市・各区分年齢別男女別人口（31年3月）、4分野の障害の身障手帳1級保持者数（30年度末）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	大出 啓太郎	土肥 朋哉

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 風しん対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	190,008	45,433	30,000		0	114,575
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	306,804	66,389	30,000		0	210,415
増△減	△ 116,796	△ 20,956	0	0	0	△ 95,840

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	104,702	88,519	115,701
市債+一般財源	61,128	53,015	67,416
決算 事業費	117,212	108,636	348,267
市債+一般財源	63,962	59,176	265,139

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	190,008	0
市債+一般財源	114,575	0

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H26年4月 指針) ・ 無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

「先天性風しん症候群」の発生並びに風しんの発生及び感染拡大防止の予防を図るため、予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業を実施します。

【事業内容】

予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業

- (1) 対象者 19歳以上の横浜市民で
- ①妊娠を予定・希望している女性□
 - ②①及び妊婦の配偶者またはパートナー
 - ③①及び妊婦の同居の家族(令和2年度より)
- ※麻しん風しんワクチンまたは風しん単独ワクチンの接種歴が2回ある者を除く。
- (2) 助成内容 麻しん風しん混合ワクチン 1回分
 風しん抗体検査 1回分
- (3) 自己負担額 ワクチン：3,300円
 抗体検査：無料
- (4) 実施医療機関 予防接種協力医療機関 約1,000か所
- (5) 見込み数 27,600人
 ワクチン接種14,400人、抗体検査13,200人
 ※麻しん風しんワクチンまたは風しん単独ワクチンの接種歴が2回ある者を除く。

【実績と見込】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
ワクチン接種	8,721	7,557	31,245	26,600	14,400
抗体検査	9,045	8,309	20,587	19,800	13,200

【事業費内訳】

区分	R元年度	令和2年度	差△引	説明
予防接種及び抗体検査費用	306,063			接種等見込み件数の減
印刷物の作成	741			接種等見込み件数の減
合計	306,804	190,008	△ 116,796	

【根拠法令】

風しんに関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	金子 隆行	土肥 朋哉

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 医療安全課]

事業名
7款 6項 1目
薬務事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1- 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	医務薬務手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	15,175	0		22,172			△ 6,997
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,537	0		21,633			△ 4,096
増△減	△ 2,362	0	0	539	0	0	△ 2,901

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,179	12,898	15,998
市債+一般財源	△ 2,405	△ 1,988	△ 3,558
決算 事業費	8,130	9,860	11,260
市債+一般財源	△ 19,296	△ 8,324	△ 8,167

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	16,000	16,000
市債+一般財源	△ 3,500	△ 3,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

薬事施設(薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業、毒物劇物販売業等)の許可及び監視指導を通し、安全な医薬品の流通並びに薬事施設等の適切な業務体制を確保する。
市民を対象として、医薬品等の適正使用及び大麻や覚せい剤等の薬物乱用防止に向けた啓発を行う。
登録衛生検査所の立入検査及び精度管理を通し、検体検査の品質や精度向上により良質な医療提供に寄与する。

【実績の推移・今後見込み】

○取扱件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
薬務 許認可業務	10,622	12,222	11,517	12,758	12,000	12,000

○薬局・医薬品販売業数(令和元年8月1日現在)

薬局	店舗販売業	卸売販売業	高度管理医療機器等販売業	再生医療等製品販売業
1,585	574	235	1,749	21

○衛生検査所数

平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
19か所	19か所	19か所

○毒物劇物販売業等(令和元年8月1日現在)

販売業			業務上取扱者	特定毒物研究者	特定毒物使用者
一般	農薬用品目	特定品目			
934	27	28	67	33	6

- 市民向け薬物乱用防止講演会(令和元年5月16日)
- 薬物乱用防止指導者研修会(令和元年8月29日)
- 薬物乱用防止キャンペーン(令和元年9月8日)
- 市民向け医薬品適正使用啓発講演会(令和元年12月14日)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	備考
許認可監視業務	3,037	3,119	△ 82	啓発資材の見直しによる減
台帳管理	4,627	6,072	△ 1,445	システム改修内容の見直しによる減
医薬品適正使用関連事業	1,007	2,031	△ 1,024	事業の見直しによる減
衛生検査所指導	1,305	1,227	78	精度管理委員増員のため
医薬品安全確保対策	1,821	1,978	△ 157	事業の見直しによる減
薬物乱用防止啓発	2,614	2,355	259	薬物乱用防止啓発パネル作成、啓発広告の掲示のため
区職員人材育成事業	200	200	0	
共通事務	564	555	9	移転に伴う物品等の廃棄のため
合計	15,175	17,537	△ 2,362	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
許認可監視業務	区応援、無承認無許可医薬品・毒物劇物業務上取扱者定例監視(通年)											
医薬品適正使用講演会												講演会
衛生検査所立入検査				委員会			立入検査		委員会			
医薬品等買上調査				第1回					第2回			
薬物乱用防止啓発等	不正大麻けし撲滅運動 講演会(市民向け)			「タス・セツタイ。」普及運動 薬物乱用防止キャンペーン 講演会(教員向け)			麻薬・覚せい剤乱用防止運動 講演会(市民向け)					
区職員人材育成事業	区局事例検討会(年4回)、業務関連研修会の開催、業務マニュアルの改正											

【事業開始年度】

平成9年度神奈川県からの権限委譲により事業を開始

【根拠法令】

医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、臨床検査技師等に関する法律 等

【根拠とするデータ等】

薬事関係定例報告(30年度)・医務薬務四半期報告(30年度)・薬局開設等の許可台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	薬務担当
	上田 誠	寛 佳世子	松原 雅浩

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療安全課]

事業名
7款 6項 1目
医療指導事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1-16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	医療業務手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	49,652			12,826	79		36,747
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	45,754			13,480	87		32,187
増△減	3,898	0	0	△654	△8	0	4,560

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費 44,106	39,077	56,983
決算	市債+一般財源 30,315	25,261	42,903
事業費	35,670	34,134	48,332
市債+一般財源	22,121	21,669	35,651

歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費 56,000	56,000
決算	市債+一般財源 42,000	42,000

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的
病院・診療所・助産所・医療法人等の許認可及び監督指導を行うことにより、市内における適切で安全な医療提供体制を確保する。
- 実施内容
 - 医療法等に基づく病院・診療所・助産所・医療法人等の許認可及び立入検査(定期及び臨時立入検査)を実施する。
 - 病院・診療所・助産所等に対し、医療安全等に係る情報提供及び啓発を行う。
 - 病院安全管理者会議：市立病院・市大病院・市内地域中核病院・市内中小規模病院等における医療安全を推進するため、各病院の安全管理担当者向けに講演やワークショップを実施するとともに、各部会ごとの会議運営を行う。

【実績の推移・今後見込み】

○取扱件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
医療 許認可業務	6,278	6,269	6,812	6,400	6,400
医療法人 許認可業務	3,368	3,260	3,426	3,600	3,600

○医療施設数等(平成31年3月31日現在)

病院	診療所		助産所	合計
	一般	歯科		
132	3,047	2,105	93	5,377

○医療法第25条第1項に基づく立入検査数等

定期立入検査	病院 診療所 助産所	30年度実績	元年度見込
		83	83
		201	203
		0	0

※臨時対応件数 30年度実績：97件

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	備考
許認可・監視事務	3,833	10,630	△6,797	立入検査資料のデータ化委託及びタブレット導入に伴うシステム改修終了に伴う減
台帳管理事務	306	306	0	
嘱託員賃金等	27,583	32,134	△4,551	会計年度任用制度の賃金改定及び嘱託員の入替等による減
衛生統計調査	14,556	0	14,556	令和2年度が統計調査対象年度のため増
医療法人許認可	3,233	2,543	690	繁忙アルバイト賃金単価引き上げに伴う増
病院安全管理者会議	141	141	0	
合計	49,652	45,754	3,898	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
許認可等業務	病院・診療所・助産所等の許認可、届出受理業務(通年)												
定期監視(病院)	定期立入検査の実施(6月~1月)												
定期監視(診療所)	開設時調査の実施(通年) 有床診療所調査の実施(12月~3月)												
臨時監視	重大な問題等が発覚した病院・診療所等に対し随時実施												
医療法人許認可	上期申請			上期認可						下期申請			下期認可
衛生統計調査	医療施設調査・病院報告(通年)												
病院安全管理者会議	*部会(通年)				安全管理者会議(第1回)				安全管理者会議(第2回)				

【事業開始年度】平成9年度、神奈川県からの権限移譲により事業を開始

【根拠法令】医療法、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法等

【根拠とするデータ等】医務薬務四半期報告、衛生行政報告例(30年度)、医療法人台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 上田 誠	係長 楠田 裕司	許認可担当 村田 勇仁
--------------------	------------	-------------	----------------